

校名：熊本大学教育学部附属特別支援学校

所在地：〒860-0862 熊本市中央区黒髪 5 丁目 17-1 電話番号：096-342-2953

記載日：平成 28 年 5 月 20 日

記載者：牛野 忠男

記載者役職：副校長

校風及び特色について

「創立 51 年目の新たな一歩」

- 昭和 40 年開校。国立大学附属養護学校としては、当時、4 大学のみであり、長い歴史を持つ。
- 昭和 42 年には、全国に先駆けて高等部を設置。就労など社会参加を目指す教育をいち早く実践。
- 平成 27 年には、創立 50 周年の取組として、下図「子どもたちの夢を描いた体育館外壁画」や「セレモニー&コンサート」を実施。
- 51 年目の新たな一歩として、「あいさつ」、「創造」、「アピール」を学校の重点目標に掲げ、熊本県の研究拠点校として邁進中。

家庭や関係機関等との継続的・協働的な教育支援による 自立と社会参加の推進



チーム アプローチ

- 支援者ミーティングの実施など保護者、福祉、労働等関係者とのチームアプローチによる障がいのある子どもたちへの一貫した教育支援

コミュニケーション マインド

- 文部科学省実践研究充実事業「コミュニケーション能力を育む教育課程の在り方～児童生徒の特性や実態に応じた指導内容や方法の探求～」の研究（H27）
- 先導的研究成果の発表や研修会等による地域還元
- 熊本市における継続的なセンター的機能の発揮

ライフ キャリア 支援

- 文部科学省キャリア教育・就労支援等の充実事業「自立と社会参加を目指すキャリア教育の推進～卒業10年後を目標に見据えた一貫した教育支援～」の研究（H28）
- 大学による本校卒業生の雇用システム「愛work」との連携
- 「卒業のない学校」としての徹底したアフターフォローと充実した同窓会活動

卒業生の活躍状況について

① 追跡調査をしているかどうか、また、その方法

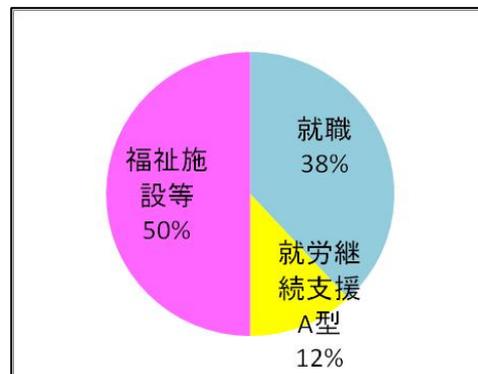
創立36年目となる同窓会組織との密接な連携と、「卒業のない学校」としての徹底したアフターフォローにより卒業生の状況を把握している。

② どの程度、把握できているか、また、その情報はどこが持っているか

これまでの高等部卒業生 475 人のうち、約 7 割の状況を学校が把握している。約 2 割についてはきめ細かいアフターフォローを実施している。

③ 状況を具体的にお書きください

進路先は、企業、本大学の知的障がい者雇用チーム「愛 Work」、保育園、高齢者施設等への一般就労や福祉事業所への通所など多岐にわたる。過去 5 年間（H23～H27）の進路状況は、右図のとおり。



本校勤務経験者が公立学校・教育委員会などへ戻った後の活躍状況について

① 追跡調査をしているかどうか、また、その方法

追跡調査は行っていない。

② どの程度、把握できているか、また、その情報はどこが持っているか

本校勤務経験者間の情報網により概ね把握できている。ただし、学校として情報保管を行っていない。

③ 状況を具体的にお書きください

教諭※として本校勤務の後、公立学校管理職となった者 19 人。教育委員会勤務者 16 人（そのうち、特別支援教育行政のトップとなった者 6 人）。文部科学省特別支援教育調査官 1 人。大学准教授 1 人。

※ 管理職として本校に赴任した者を除く。

魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて

① 子どもの夢をかなえる授業づくりシステム

障がいのある子どもたちの個別の教育支援計画策定のため、保護者、福祉、労働、大学の専門家等がチームとなり、「夢を語ることから始める支援者ミーティング」を行うなどして、一人一人の教育的ニーズに応じた授業づくりを実践している。

② 大学の障がい者雇用チーム「愛 Work」との連携

大学と本校が連携し、大学構内の清掃や事務業務を担う職員チームを平成 23 年に立ち上げた。平成 28 年現在、ジョブコーチ 2 人と本校卒業生 13 人が大学の職員として雇用され業務を行っている。

身近に働く卒業生の存在は、在校生にとって、働くモデルであり、学外の産業現場等における実習に移行するための貴重な学びとなっている。また、大学の中で障がい者が働くという社会の縮図にお

いて、卒業生にとっても、大学の職員や学生にとっても、共生社会の在り方を考える学びの機会となっている。

③ コミュニケーション能力の指導実践研究

本校の支援者ミーティング等において、これからの共生社会で多様な価値観を持つ人々とともに協働しながら生きるためには、コミュニケーション能力の充実が必要であるとされた。

各教科等を合わせた特設の指導「コミュニケーション学習」を創設し、自他の理解に意欲的になれるコミュニケーションマインドの育成に主眼を置き、取り組んでいる。

④ プロの劇団と学ぶコミュニケーション学習

芸術家招聘事業を活用し、プロの劇団員を招聘するなどして、心理劇によるコミュニケーション学習を実施している。

他者の立場になりきって役を演じる中で、自他の気持ちに新たに気付いたり、自分のコミュニケーションを振り返ったりして、コミュニケーションマインドの向上が見られている。

⑤ 大学と連携した授業実践

教育学部各学科と連携を図り、学生を「ようこそ大学の名人さん」として招聘し、授業を実施している。理科においては、身近な科学を応用したおもちゃづくりを。体育においては、運動遊びを。美術においては、壁画の描画など。子どもたちにとっても、教員を目指す学生にとっても非常に有意義な授業となっている。

地域において、現在、本校はどのような存在と考えるか

① 特別支援教育のセンター的役割として必要な存在

本校が位置する熊本市北ブロックの巡回相談担当校として、幼稚園～高等学校に職員を派遣し、指導力向上のための助言や校内研修を実施している。また、熊本市や熊本県教育委員会、更には他県教育委員会などからの研修講師派遣依頼に応えている。また、県下の教職員等を対象に、子どもたちの進路充実を図る「進路支援フォーラム」を年1回実施。毎年200人を超える参加者があり、地域の特別支援教育の推進には欠かせない存在となっている。

② 研究拠点校として必要な存在

毎年実施している研究発表会・研究協議会は、30回を超える。平成28年2月に実施した「コミュニケーション能力を育む教育課程の在り方」では、県内外から300人を超える参加者があり、地域のニーズに応じた研究発表を実施している。

③ 共生社会発信の拠点として必要な存在

平成27年度は、地元新聞紙に本校の「専門家招聘授業」、「コミュニケーション能力育成の研究」、「主権者教育」、「創立記念事業」などの取組が10回掲載された。

県民への特別支援教育に係る理解啓発のための発信拠点となっている。

「共生社会の実現のための先導的研究拠点」

① 特別支援教育の基礎的な知識を有する教員養成

本県の特別支援教育のニーズは増大している。特別支援学校の児童生徒数は、この10年間で1.3倍（H17：1364人→H27：1783人）に。特別支援学級では3.2倍（H17：1223人→H27：3919人）に。通級指導教室では2.9倍（H17：364人→H27：1044人）に増加した。通常学級においても特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加している。

その一方で、学校現場では教員の専門性向上が大きな課題となっている。

本校は、全教育学部生に介護等体験、また、特別支援教育学科や希望する小中学校教員養成課程の学生等に教育実習の場を提供し、年間300人余を指導している。全学部生が、本校での特別支援教育に係る学びを経て、教員になっている状況下、本校の果たす役割は大きい。

先導的研究公開による高い専門性提供はもちろんのこと、小中学校通常学級や高等学校においても必要な基礎的な知識や実践力を全ての学生に着実に教授する使命がある。

② インクルーシブ教育システム時代に求められる実践研究の発信拠点

特別支援教育は、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において取組の推進が求められている中、特別支援学校においては、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を活かし、地域における特別支援教育のセンターとしての機能を果たすよう定められている。

附属特別支援学校は、公立学校とは異なり、全ての学部において、障がいの種類や程度を勘案した入学選考を行い、特別支援教育の幅広いニーズに応えうる教育実践研究を行っている。

以上のことから、本校では、小中高校における教育支援にも参考になるような研究に努めているところである。

本校が、平成28年2月に実施した研究発表会では、コミュニケーション能力を育む教育課程改善の取組を発表し、県内外から300人の参加があり、その内訳は、特別支援学校の教員が4割、小中高校の教員が6割であった。また、本校の取組が、コミュニケーションの本質を問う教育だとして、新聞に掲載されるなど県民から多くの関心が寄せられた。

インクルーシブ教育システムの推進により、一層小中高校における特別支援教育の着実な推進を支援するべく、本校の実践研究を発信していく。

③ 本県特別支援教育を牽引する人材育成校

現在、本校の教員はほぼ全員（平成28年度現在、大学採用は1人）が、県立特別支援学校からの人事交流者であり、数年の勤務の後、また公立学校等に戻ることになる。これまでに、教諭として本校に勤務の後、県及び市教育委員会に勤務した者は17人（そのうち特別支援教育行政のトップとなった者6人）。公立学校の管理職となった者19人。文部科学省特別支援教育調査官1人。大学准教授1人。

本県教育を牽引する多くの人材を輩出できた背景には、本校が、特別支援教育の教員としての力量アップを図る組織体制や研鑽に励む学校文化が伝承されてきたことによると思われる。本県の共生社会の形成に向けた特別支援教育を推進させる人材育成校であり、今後とも教員にとってあこがれの学校づくりを目指す。